

マスコミ報道以降の経過と関電労組の取り組み

(凡例) ○組合の動き、●会社の動き

- 9月27日(金)・・・関西電力株の一部金品受取報道 ・記者会見(1回目)
- 9月30日(月)・・・本報道に対する職場の受け止め集約 ・会社へ申し入れ

(申し入れ内容)

- ・職場の混乱防止とグループを含めた従業員に対する不信感の払拭に向け説明責任を果たすなど、経営としての責任ある対応をすること
- ・関西電力の信頼回復に向け、国や自治体、各ステークホルダーへの対応に、真摯に取り組むこと
- ・本事案にかかわる徹底した調査と、あらためての労働組合への説明をすること

- 10月2日(水)・・・記者会見(2回目) ●10月3日(木)・・・社長メッセージ配信
- 10月4日(金)・・・社長メッセージ配信後の職場の声集約
- 10月8日(火)・・・労働組合としての対応方針を決定

1. 組合員とご家族等への周知について

- ・支部ニュースにより一斉職場集会の開催、「つながり」定例号による周知の実施
- ・組合員の家族、OBに対し、労働組合の対応について、「手紙」による周知の実施

2. 社会への訴求について

- ・広く社会へ訴求するため、関電労組HPへスタンスを掲載
- ・関係箇所への理解を求めため、可及的速やかに訪問による説明の実施

～ 第三者委員会の調査・検討を見守る ～

<第三者委員会が最終報告公表(3/14)> ※

- 3月14日(土)・・・第三者委員会から調査報告書を受領 ・経済産業省への報告 ・臨時記者会見

<経済産業大臣から業務改善命令(3/16)>

- 3月16日(月)・・・経済産業大臣から業務改善命令を受領
- 3月16日(月)・・・報告内容の説明を受け、本件の受け止めと対応を決定
・会社へ申し入れ

(申し入れ内容)

- ・グループの信頼回復に向け、再発防止の取り組みと、各ステークホルダーへの真摯な対応をすること
- ・グループを含めた従業員に対する不信感の払拭に向けた対応と、自信と誇りを持って生き活きと働くことができる環境構築に向け取り組むこと

～ 会社(経営刷新本部)の検討に当たって提起していく ～

- 3月30日(月)・・・経済産業省へ業務改善計画を提出

※ 第三者委員会の最終報告概要

○第三者委員会から公表された、背景・根本原因の究明ならびに再発防止対策の提言は以下のとおり。

1. 根本的な原因

- ・関西電力にはびこる内向きの企業体質(ユーザー目線の欠落と透明性の軽視)がある。

2. 第三者委員会による原因分析結果の骨子

- ・本件問題に関わった関西電力の役職員において、業績や事業活動をコンプライアンスに優先させるべきではないという意識を欠いたこと
- ・経営陣が、本件問題と正面から向き合い、是正する決断力を欠いたこと
- ・透明性を欠く誤った「地元重視」が問題行為を正当化していたこと
- ・原子力事業本部が閉鎖的で、同部に対するガバナンスが不足していたこと
- ・本件本題発覚後の事後対応においても露見した身内に甘い漸弱なガバナンス意識

3. 原因分析を踏まえた再発防止策としての提言

- ① ユーザー目線でのコンプライアンス意識の醸成
- ② 内向きの企業体質の是正(取締役会長に社外の者を)
- ③ 地元を重視する施策についての透明性の向上
- ④ 取引先関係者からの金品受領に関する明確なルール設定
- ⑤ 悪しき情報が早く伝わり、現場に直接メスが入るためのガバナンス体制の再構築